

# 基礎研 レポート

## 長期少子化社会に潜む負のループ 「赤ちゃんを知らない」子どもたち

—未婚化・少子化社会データ検証：  
「イマジネーションカ欠如」への挑戦—

生活研究部 研究員 天野 馨南子  
amano@nli-research.co.jp

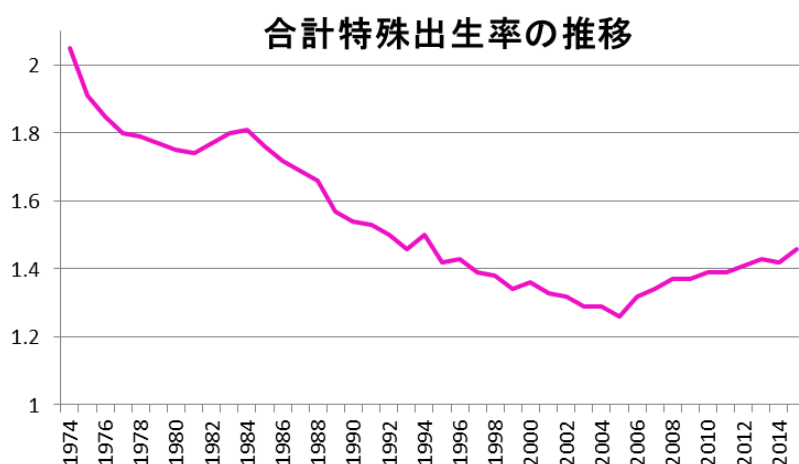
### はじめに — 少子化社会のもつ少子化トラップから抜け出すために

日本の合計特殊出生率<sup>i</sup>（以下、出生率）は1975年以降、実に40年間もの間、恒常的に2.0を切る状態が続いている。つまり男女2人から産まれる子どもの数が2人をきるような状態が40年間継続している、という長期少子化社会である。

ただ単に出生率が2.0を切っているというだけではなく、日本は1993年以降、出生率が常に1.5をきるという低出生率社会に突入し、それがもう20年以上継続している。

わかりやすく言うならば、日本の出産可能年齢の女性から、ほぼ2名ではなく、ほぼ1名の子どもしか産まれない社会である（図表1）。

【図表1】日本における合計特殊出生率の推移（縦軸：％ 横軸：年）



（参考資料）厚生労働省 人口動態統計より筆者作成

社会とは、主にそこに住む人が作り上げている環境の産物であり、ゆえに一定の形にとどまること

はなく、そこに生きる人々の生き様ともに移り変わってゆく。

当然のことながら、長期にわたる低出生率社会は、30年、40年前とは全く異なる現在の日本社会を作り上げたことは想像に難くない。

そしてこの長期にわたる低出生率社会が今、さらに少子化を進行させる「少子化ループ社会」を日本にもたらそうとしている。

「少子化ループ社会」

それは他でもない、日本に住む子どもたちの成長過程に大きな影を落としている。

本稿は、長期の少子化社会が日本の子どもたちにもたらしてきた負の心の環境と、それに対するこれからの対応策について考察したものである。

## 1——出生率が1.5を切る「きょうだいの赤ちゃん時代を知らない」社会

### 1 | 「大人目線」ではなく、「子ども目線」で考える少子化社会の意味

出生率が低いことについて、なぜか「女性が子どもを産まなくなった」「結婚しない人が増えた」といった結婚・出産の状況ばかりがクローズアップされてきた。これは全て大人目線である。

しかし、少子化を「子どもの目線」から見るならば、それは「きょうだいがいない」「年の離れたきょうだいがいない」社会なのである。

日本はいま「きょうだいがいなくなったり、いたとしてもきょうだいの赤ちゃん時代をしらなかつたりする」子どもたちの状況が長期にわたって続いている社会となって長い国である。

ここで、一人っ子ならば「きょうだいがいない」は理解が容易であるので省略し、例えきょうだいがいても「きょうだいの赤ちゃん時代をしらなかつたりする」状況についてデータで示してみたい。

女性の第1子平均出産年齢が上昇し続けているというデータを知っている人は多い。しかし、第1子以降の第2子・第3子の子の出産年齢の動向についてはあまり取り上げられているのを見ない。そこで、日本における1950年以降の65年間にわたる母親の出産年齢の推移を第1子から第3子まで見たものが図表2である。

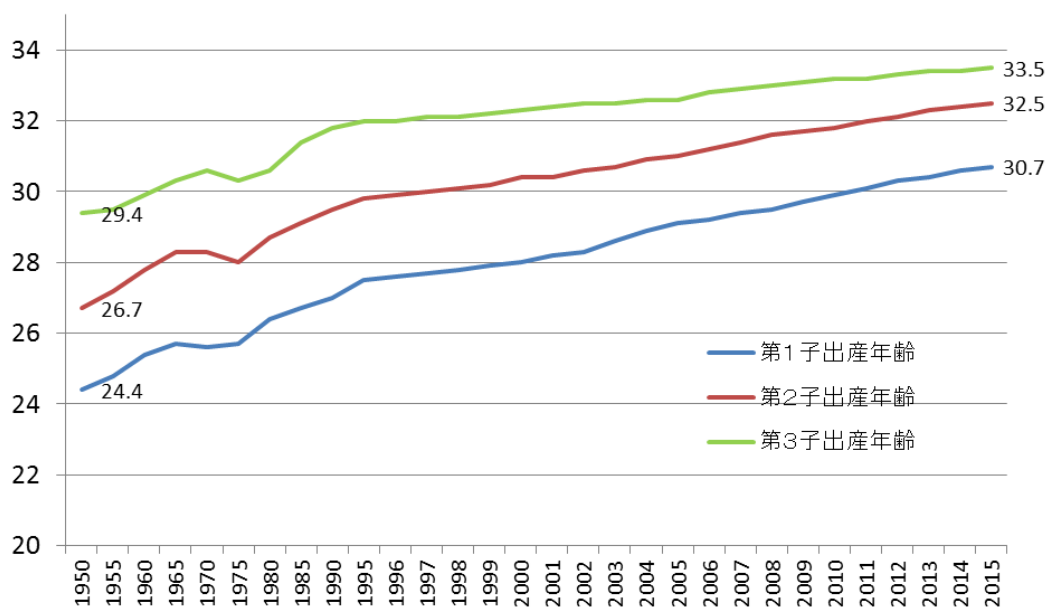
この65年間の推移を見てみると、第1子と第2子の平均出産年齢の差は徐々に縮小しているとはいえ、2.5歳から1.8歳へとほぼ2歳前後で推移してきている（図表3）。

この2歳前後、という数値には女性の生物学的な問題が絡んでおり、非常に納得感のある数値である。

聖路加国際病院 女性総合診療部塩田恭子医長によれば、産後、女性の子宮が完全に出産前の形に

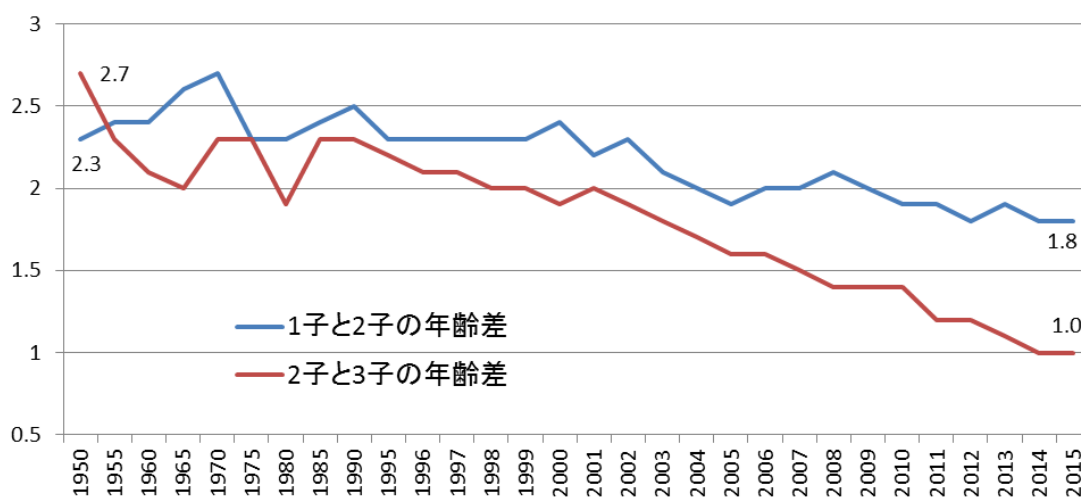
回復するにはおよそ2年かかるということである。つまり、母親本人の自覚があるかどうかはさておき、子宮が元の状態にほぼ戻ったところで、次の子を希望する女性は出産する傾向にある、と推定される。この出産間隔を無理に縮小しようというのは、生物学的には女性の身体に負担増となる。

【図表2】 女性の第1子・第2子・第3子の平均出産年齢の推移（縦軸：歳 横軸：調査年）



(参考資料) 厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

【図表3】 第1子と第2子、第2子と第3子、平均出産年齢差（縦軸：人 横軸：調査年）



(参考資料) 厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

## 2 | 縮小してゆく「きょうだい年齢差」

図表3から、きょうだいがたとえ2人である場合でも、平均した年の差は2歳前後であるため、弟または妹が赤ちゃんとして親に育てられている姿を姉や兄が記憶しているケースは稀有であると考えられる。

富山短期大学 幼児教育学科の石動瑞代教授<sup>ii</sup>によれば、3歳児はまだ他者の視点にたつて物事を見ることが出来ず、4歳以降で少しずつ他者の視点というものがわかってくる、ということであり、ゆえに思いやり（向社会行動）は乳幼児期に親など身近な存在が示す行動をモデリング（真似する）ことで徐々に身につくそうである。そうであるとするならば、赤ちゃんを慈しみ大切にする親の思いや愛されて育つ赤ちゃんの幸せなどは4歳以降徐々に感覚として理解してくることになり、2歳差のきょうだいでは赤ちゃんを慈しみ育てる親の姿やそれをうけてすくすく育つ子どもの幸福を感じることがないまま、兄や姉になっている、ということである。

さらに現在では、たとえ3子が授かったとしても、1950年には5歳あった1子と3子の差が2015年では2.8歳まで縮小しているため、やはり身近な赤ちゃんの記憶がない環境に子どもたちがおかれている。

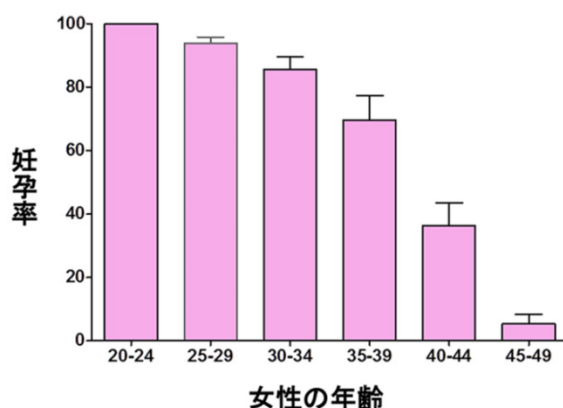
この「きょうだいの年の差の縮小」は1子の平均出産年齢の上昇ほど、2子、3子の平均出産年齢が上昇していないことが影響している。

なぜ2子3子が1子ほど上昇しないのか。それには女性の妊孕力（にんようりょく：妊娠する力）が関係しているとみられる（図表4）。

図表4では、生物学的妊孕力の低下が35歳以降においてははっきりとみられる。それまでの年齢で、日本の女性が平均して3子までを産んでいることが図表2からはうかがえる。

つまり、晩産化により第1子の出産年齢が上昇した分、それ以降の子どもの出産年齢をはやめることで、女性は妊孕力が急低下する35歳前に希望の子ども数を達成している。生物学的な理由から、第1子と第2子以降との出産間隔が、たとえそれが母体にとって適切な出産間隔ではなくとも、結果的には狭めざるを得ない状況になってきているのである。

【図表4】 女性の年齢による妊孕力の変化



(参考資料) 一般社団法人 日本生殖医療学会ホームページより転載<sup>iii</sup> データは平均±標準偏差で示されている。

以上から、日本では長期にわたり、慈しみ育てられるか弱い赤ちゃんの存在を身近にみるのがないままに、子どもたちが育っている状況が続いている、ということが言える。

## 2——「赤ちゃんや子どもとの触れ合い体験」が未婚化を阻止するかもしれない、というデータ

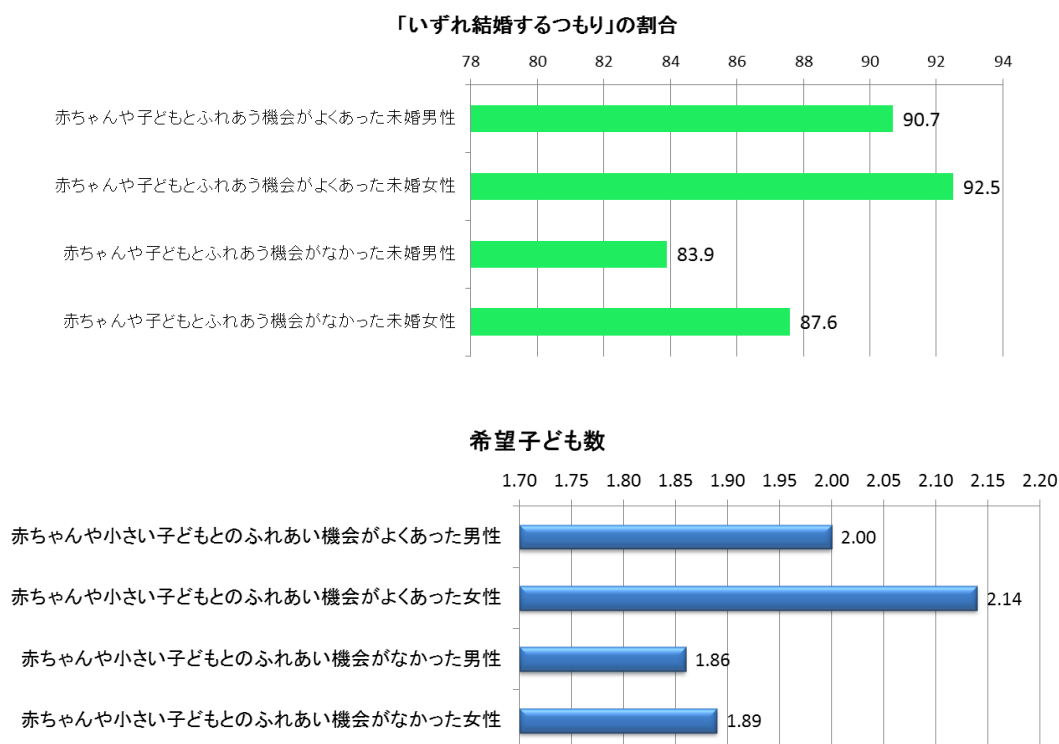
### 1 | 結婚願望・こどもをもつ願望への影響

前章で述べたような長期にわたり子どもたちが身近に赤ちゃんが育つ様子を知らないまま育つことによって、彼らの成長後のライフコースの選択にもなんらかの影響があるのではなかろうか。

実はライフコース選択に影響がある、ということが国による大規模調査の結果から示唆されている。まずは結婚の意志を持つようになるか否かと赤ちゃんとのふれあいについての関係性を見てみよう。

2015年に行われた国の大規模アンケート調査の結果では、赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあったとする18歳から34歳までの未婚男女の方が、なかったとする未婚男女よりも結婚願望が高く、より多くの子どもを持ちたいと希望していることが浮き彫りとなった。

【図表5】 赤ちゃんとのふれあいの機会と結婚願望



(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」(2015)より筆者作成

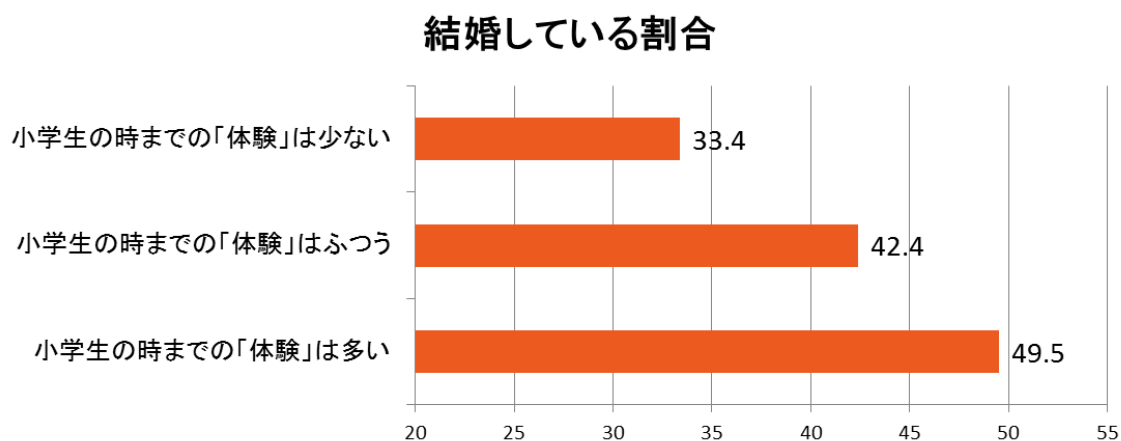
## 2 | 結婚というライフコース決定への影響

赤ちゃんとのふれあい体験が結婚意欲や子どもをもつ意欲にプラスの影響を与えることを述べた。しかしながら、意欲が高まったからといってそれだけで結婚したり子どもを持てたりするわけではない。何かを希望することだけならば一般的にはそれほど難しいことではないからである。意欲をもち、それを実行に移すにはそれなりのパワーが必要となる。

結婚意欲をもつだけでなく、実際に結婚を実行に移す原動力と赤ちゃんとのふれあいの関係性について考えるため、2016年に興味深いデータがやはり国の機関から発表されているのでそれを紹介したい。

図表6は小学校までの「体験」を6分類18項目とし、その体験のうちいくつを経験したかという体験数と20代・30代における未婚既婚の状況をみたものである。「体験」の6分類とは、「自然体験」「動植物とのかかわり」「友だちとの遊び」「家族行事」「地域活動」「家事手伝い」となっている。

【図表6】小学生までの体験の多さと既婚者の割合



(参考資料) 国立青少年教育振興機構「若者の結婚観・子育て観等に関する調査」(2016)より筆者作成

図表6からは、小学校までに多くの種類の体験をした回答者ほど、結婚している割合が高いことが見て取れる。小学校までの体験がのちの「結婚」に対する実行上の障壁を低くしているようである。

図表5や図表6をあわせて考察すると、小学生くらいまでの体験の中での赤ちゃんとの触れ合いは、結婚というライフコースの選択をする意欲を高め、なおかつ結婚に踏み切る行動力をも高める可能性をもっていることが示唆されているといえるだろう。

なぜ赤ちゃんとのふれあいが結婚というライフコースの選択につながるのか。これについて、ここで、人間の不安と行動の関係性を指摘しておきたい。

### 3 | 経験は不安緩和の良薬

人間の不安と行動の関係性を指摘した研究に関して、ウィスコンシン大学から興味深い研究成果が発表されている。

同大の研究チームによる1946名の献血者に対する調査‘Addiction to altruism? Opponent-process theory and habitual blood donation.’<sup>iv)</sup>において、献血初心者は不安や緊張がとても高いが、その回数が2回、3回と増えると不安や緊張の度合いが減少していく、という結果が得られた。血液を提供する、といったかなり心身の負担を伴う行動でさえも、慣れてしまえば不安や緊張感はそれほどなくなる、という結論である。

別の言い方をすれば、人間は未経験のことには相当の不安や緊張を抱えるものであり、ゆえに、経験があるということがその後の不安を取り除く大きな要因となる、ということである。

そうであるならば、未知のものへのバイアスのまだあまりない子どもの頃に、赤ちゃんと身近にふれあう時間を持つことは「赤ちゃんをもつこと」への不安や緊張をその人間からかなり取り除いてくれることになる。ゆえに図表5のように、赤ちゃんとのおふれあい経験の多い人の方が結婚意欲も子どもを持つ意欲も未知との遭遇にならない分、より高くもつことができ、結果として結婚につながるのではないだろうか。

日本は婚外子比率が2%前後で推移している国である。そのため、結婚に関しては漠然とした希望であっても、赤ちゃんを持ちたい、という気持ちはそのまま結婚願望に非常につながりやすい国でもあることも指摘しておきたい。

以上からは、赤ちゃんとのおふれあいは「未婚化や少子化を阻止する体験」である可能性が指摘され、また、赤ちゃんとのおふれあいが激減する少子化社会がさらに未婚化や少子化を生み出す、という少子化のループが指摘出来るだろう。

### 3——パートナー作りに苦戦する大人たち — 恋愛行動と赤ちゃんとのおふれあい —

2章では赤ちゃんとのお身近なふれあいが結婚を選択するというライフコース選択に影響する可能性を紹介した。しかし、結婚というイベントを自らのライフコースに設定したからといって、それが円滑に進むかどうかはわからない。いくら少子化が進んだからといって、結果として不幸な結婚になるのであれば、社会としてとにかく結婚させればいいのか、という考えはあまりに無責任ではある。

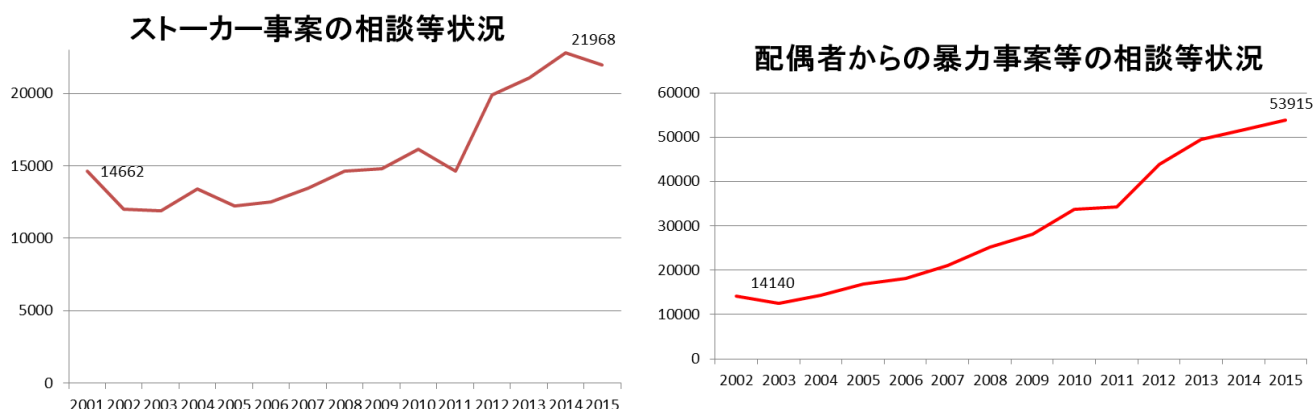
この点から考えても、「結婚させればいいのか」というものではないからこそ、赤ちゃんとのおふれあい体験によってもたらされる結婚意欲の向上は意味があると筆者は考えている。

残念ながら日本では現在、恋愛行動や結婚後の夫婦の行動における問題行動が急増している。

恋愛行動の1類型であるストーカー、結婚の結果として生じる配偶者へのドメスティック・バイオレンス（DV）、また子を持ちながらも生活に苦戦する<sup>v</sup>シングル・マザー（特に未婚の母）の急増の状況を示したものが図表7<sup>vi</sup>、図表8である。恋愛行動や結婚行動において苦戦する人々が増加している様子がうかがえる。

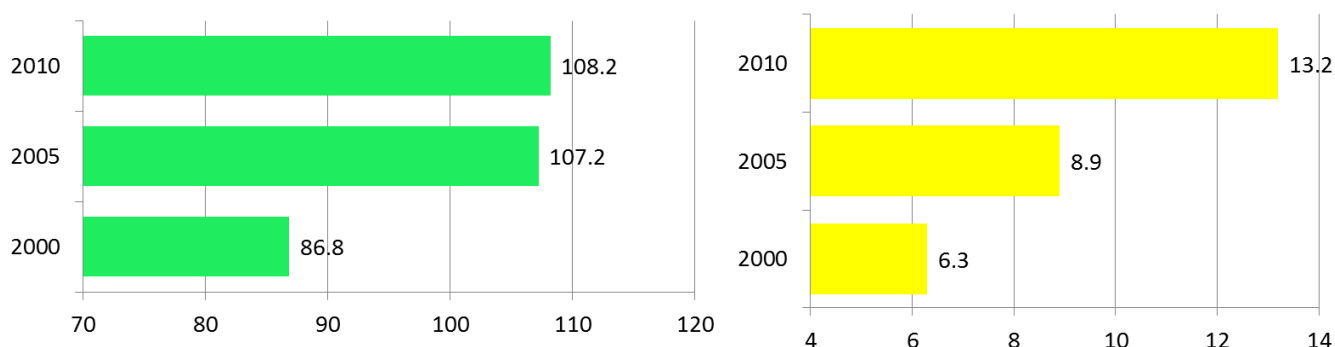
ストーカー被害者の動機については「好意が満たされず怨恨の感情」（拒否されたことによる逆恨み）2015年4336件よりも「好意の感情」（好きだったから）15419件が圧倒的に多く、双方向に恋愛コミュニケーションをとることが出来ない現代の加害者像<sup>vii</sup>が浮かび上がる。

【図表7】恋愛活動・結婚活動における行動上の問題の急増



（参考資料）警察庁 生活安全局生活安全企画課刑事局捜査第一課  
「平成27年におけるストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等の対応状況について」より作成

【図表8】シングル・マザーの増加（単位：万人、左：シングル・マザー総数、右：未婚のシングル・マザー）



（参考資料）西 文彦（2012年）「シングル・マザーの最近の状況（2010年）」より作成

ここでもう一度、図表5を見てみたい。

赤ちゃんや子どもとふれあう機会が多かったグループと少なかったグループでは未婚男性の方が未婚女性より結婚願望の伸び率が高い（男性6.8ポイント、女性4.9ポイント）。



男性は自ら妊娠出産する機能を持っていない。そのため、異性との恋愛関係において、女性よりも妊娠・出産を意識することが難しい。

ゆえに、図表5の結果は、男性の方が赤ちゃんとのふれあうことで単に異性を性的な恋愛対象としてみるだけでなく、その先に子どもをともに育む可能性のある相手であるという想像力をもってみるようになるというより大きな体験効果があるのではないかと期待される。

女性よりも男性の方が赤ちゃんとの触れ合いによる気づきの変化が大きく、結婚というライフコースへの希望がより生まれるのではないだろうか（あわせて脚注viiのデータを再度参照されたい）。「(異性を)性的な対象であるだけではない」というイマジネーションをもって見られるようになることは、その人のライフデザイン構築上、非常に大きな意味を持つ。

赤ちゃんとのふれあい体験は、一方的な異性への好意や支配の感情、欲望等で相手に対して暴走する行動にブレーキをかけるための大切な気づきのひとつとなるかもしれない。

少子化社会において、赤ちゃんとのふれあい経験がこどもの視野から消えてゆくことは好ましいこととは思えない。

少子化は、

「この人にもこんな無力でか弱い赤ちゃんの時期があったのだ」

「その赤ちゃんを大切にここまで大きく育てた人がいるのだ」

というイマジネーションを子どもたちの成長過程の気づきから遠ざける大きな要因であり、このことは大変に危険な社会環境にもつながりかねないと筆者は感じている。

#### 4—おわりに

人材開発手法の一つであるコーチングの祖として知られるルー・タイス。

彼のあまりにも有名な言葉に

「イマジネーションの限界がわたしたちの能力の限界である」がある。

「イマジネーションできるなら、それはきっと叶うよ」といった文脈で、希望を叶える際のイマジネーション力の重要性を説くアドバイスとしてこの言葉は世界中で使われている。

拙稿、[「未婚の原因は『お金が足りないから』という幻想—少子化社会データ検証：『未婚化・少子化の背景』は『お金』が一番なのか—](#)」で示したように、実に未婚男女の9割が結婚を希望しており、その結婚を希望している未婚男女は平均2人の子どもが欲しい、という希望を持っている。

そうであるならば、そのような家庭の姿やあり方を若い人々が具体的にイマジネーション出来るようになる施策がこの国には必要なのではないだろうか。

「子どもが2人いるご家庭なんて、いっぱいあるだろう」という見解もあるだろう。

しかし、

- ・それが子どもたちの成長過程や未婚男女の目に留まる場所にあるのか
- ・これから結婚を希望する世代において「女性活躍」が進み、共働き夫婦の希望が増加する<sup>viii</sup>とするならば、共働き夫婦が子ども2人を育てる姿をイメージ出来る家庭で育った子どもたちは十分に居るのか、

と考えると、それは決して十分とはいえないだろう。

2016年10月、群馬県渋川市では市立の全中学校の家庭科授業において「赤ちゃんに触れ合う事業」プログラムの下、触れ合い授業を開始した。

授業の対象となるのは中学2年生と3年生で、この12月上旬までに約700人の生徒が100人程度の赤ちゃんとふれあったという。同市で2015年に実験的に実施された6校のテストふれあいで子どもたちから「将来子育てをしたい」という反響が寄せられたことがきっかけである。まだ頭の柔らかい子どもたちのイメージーション力は無限ともいえる。

群馬県で広がりを見せているこのような「少子化社会がもたらすイメージーションの壁」への果敢な挑戦が、今後全国に拡大することを期待したい。

---

#### 【参考文献等一覧】

国立社会保障・人口問題研究所（2016）平成27年第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査・独身調査）

厚生労働省．人口動態統計（確定数）

日本産科婦人科学会．2012年ARTデータブック

石動瑞代．「乳幼児期の発達の特徴」．富山県子育て情報バンク「家庭教育講座」

国立青少年教育振興機構（2016）「若者の結婚観・子育て観等に関する調査」

警察庁（2016）生活安全局生活安全企画課刑事局捜査第一課。「平成 27 年におけるストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等の対応状況について」

Piliavin, Jane A.; Callero, Peter L.; Evans, Dorcas E., 'Addiction to altruism? Opponent-process theory and habitual blood donation.', *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol 43(6), Dec 1982, 1200-1213.

厚生労働省（2012）「平成 23 年度 全国母子世帯等調査結果の概要」

西 文彦（2012 年）「シングル・マザーの最近の状況（2010 年）」総務省統計研修所資料

新居日南恵（2016）『「家族留学」の意義から考える大学生の現状と今後求められる取り組みについて』。内閣府第 2 回結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会 提出資料

佐藤敬子（2016）「別府大学 ライフデザイン講座の取組について」。内閣府第 2 回結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会 提出資料

天野馨南子（2016）「少子化社会で急増する『赤ちゃんを知らない子どもたち』～イマジネーションの限界は実現可能性の限界～子どもたちに赤ちゃんとのふれあい環境を作ることの大切さについて」。内閣府第 4 回結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会 提出資料

天野馨南子（2016）[「未婚の原因は『お金が足りないから』という幻想—少子化社会データ検証：『未婚化・少子化の背景』は『お金』が一番なのか—」](#)。ニッセイ基礎研究所基礎研レポート 2016 年 9 月 5 日号

---

i 合計特殊出生率 Total Fertility Rate (TFR) :

15 歳から 49 歳の女性のそのエリアにおける人口の年齢の偏りによる影響を排除した統計上の出生率。単純な出生数/女性の数ではないため、単年度の狭い年齢層の社会的な人口流出入による増減に TFR は左右されにくい。よく記事などにみられる「昨年は〇〇県で女性の流入人口が増えたため、出生率が上がった（下がった）のではないか」などという表現は統計的には正しくない。

ii 石動瑞代, 「乳幼児期の発達の特徴」, 富山県子育て情報バンク 「家庭教育講座」

iii (サイトより計算方法の説明転載)

妊孕率は、女性 1,000 人あたりの出生数(17~20 世紀のアメリカ、ヨーロッパ、イランなど 10 ヶ所のデータ:Henry, L. (1961). *Some data on natural fertility. Eugenics Quarterly*, 8(2), 81-91.) を元に、20~24 歳を 100%として計算。年齢の増加に伴い、(特に 35 歳以降) 妊孕率の低下が認められる。

iv Piliavin, Jane A.; Callero, Peter L.; Evans, Dorcas E., 'Addiction to altruism? Opponent-process theory and habitual blood donation.', *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol 43(6), Dec 1982, 1200-1213.

v 「平成 23 年度 全国母子世帯等調査結果の概要」によれば、母子世帯の平均年間収入(平成 22 年)は 291 万円(同 213 万

---

円)。この数字は、国民生活基礎調査による児童のいる世帯の平均所得を 100 として比較すると、44.2 となっており母子世帯が経済的に苦戦していることが示されている。母子家庭となった理由の 8 割が離別であり、そのうち養育費の取り決めが行われているケースは 4 割に満たない。取り決めをしていない理由は、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が 48.6 % (同 47.0 %)、「相手と関わりたくない」が 23.1% (同 23.7 %)。

vi 図表 7 は、

ストーカー規制法が施行された 2000 年の翌年からのストーカー相談受理数  
配偶者暴力防止法の施行された 2001 年の翌年以降の配偶者からの暴力事案の相談受理数  
をそれぞれ示したものである。

vii ちなみにストーカー加害者の 89%が男性であり、年齢別では 20 代 35.1%、30 代 26.5%、40 代 18%と結婚適齢期の男性が大半である。配偶者への DV も加害者の 88%が男性となっている。

viii 「第 15 回出生動向基本調査」では、女性の理想のライフコースとして「再就職コース」34.6%「両立コース」32.3%である一方、専業主婦コースは 18.2%となっており、年々「両立コース」がその割合を伸ばしている。